

TDB

全国企業倒産集計

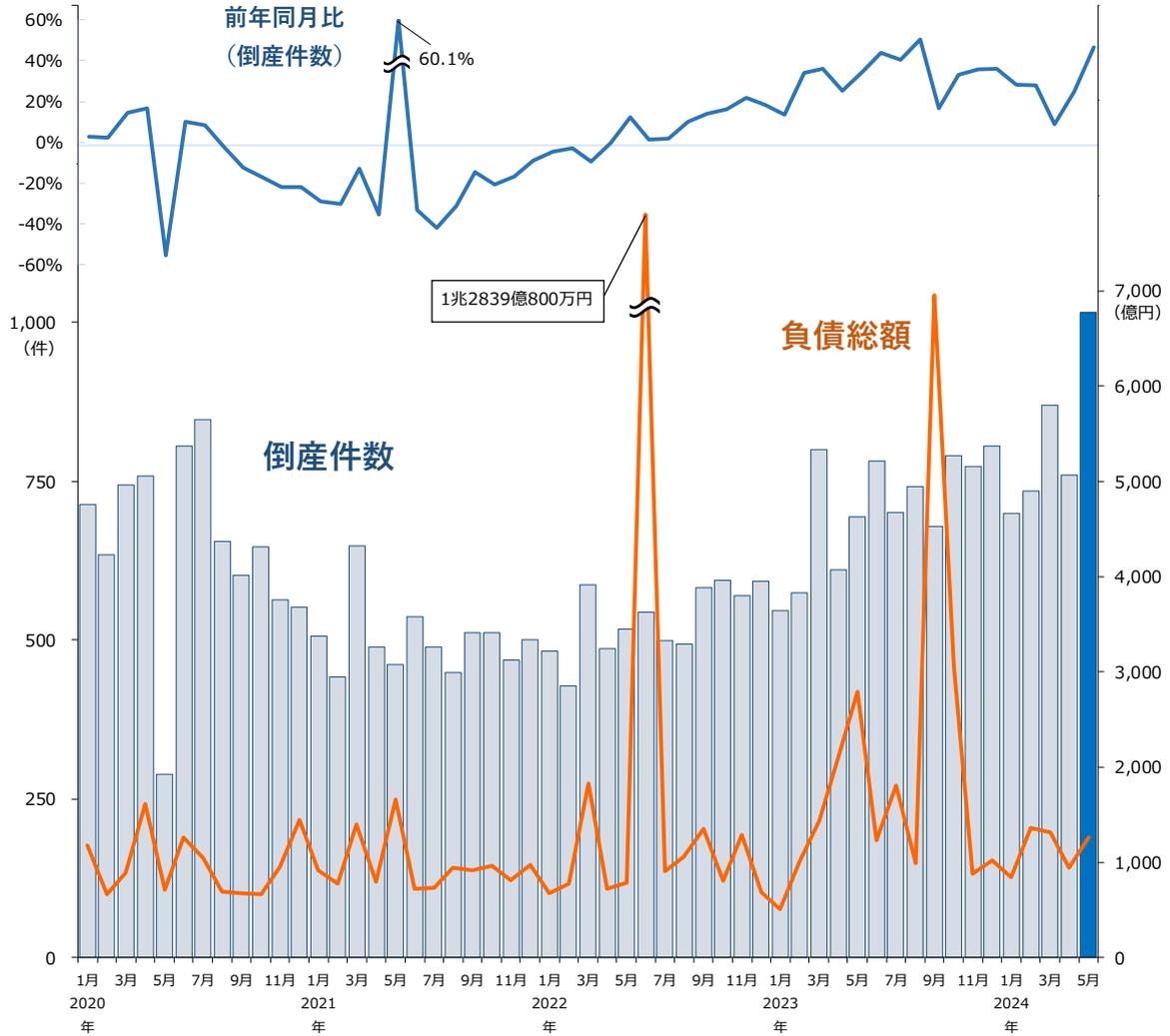
2024年5月報

倒産件数、12年ぶりの1000件超

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
	件数	負債総額 (百万円)								
1月	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2月	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3月	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
1Q累計	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400
4月	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600
5月	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097
6月	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208		
2Q累計	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	1,776	220,697
7月	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470		
8月	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501		
9月	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110		
3Q累計	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081		
10月	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584		
11月	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150		
12月	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504		
4Q累計	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238		
年累計	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	4,080	573,097

全国企業倒産集計

2024年5月報

集計期間：2024年5月1日～5月31日

発表日：2024年6月10日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

倒産件数、12年ぶりの1000件超

2024年5月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	1016 件	1260億9700万円
前年同月比	+46.4% (前年同月 694件)	▲54.9% (前年同月 2797億4000万円)
前月比	+33.7% (前月 760件)	+33.3% (前月 946億円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 1016 件 (前年同月 694 件、46.4%増) と、25 カ月連続で前年同月を上回った。2012 年 5 月 (1013 件) 以来、12 年ぶりに 1000 件を超えた。前年同月より 322 件多く、増加数はリーマン・ショック直後の 2008 年 9 月 (337 件増) に次ぐ 2 番目の多さだった
- 負債総額は 1260 億 9700 万円 (前年同月 2797 億 4000 万円、54.9%減) と、3 カ月連続で前年同月を下回った。負債トップは、児童教育などを行っていた(株)コペルの 69 億円
- 業種別にみると、全 7 業種で前年同月を上回った。『サービス業』(前年同月 159 件→244 件、53.5%増) が 2009 年 6 月 (242 件) を超え、2000 年以降で最多。『運輸・通信業』では「道路貨物運送」(同 13 件→45 件) が 3 倍超、2000 年以降で過去最多となった
- 主因別にみると、『不況型倒産』の合計は 843 件で、25 カ月連続で前年同月を上回り、増加期間は 2000 年以降で最長となった
- 態様別にみると、「破産」は 957 件発生し、約 11 年ぶりの 900 件超えとなった
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」(624 件) が最多。資本金「個人+1000 万円未満」(722 件) は、全体の約 7 割を占めた
- 業歴別にみると、『新興企業』が 315 件で、2000 年以降で最多を更新
- 地域別にみると、全 9 地域で前年同月を上回った。『九州』(前年同月 57 件→99 件、73.7%増) で、5 月としては 2000 年以降で最多となった

業種別

全7業種で前年同月を上回る 『サービス業』が2000年以降で最多

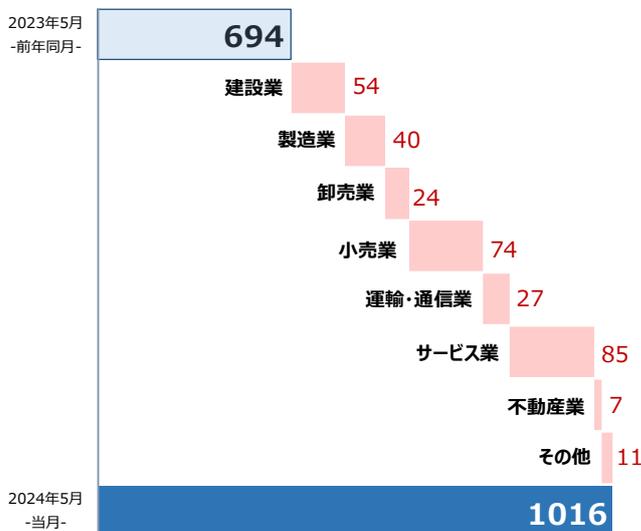
業種別にみると、全7業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月159件→244件、53.5%増）が最多、『小売業』（同150件→224件、49.3%増）、『建設業』（同136件→190件、39.7%増）が続いた。『サービス業』は2009年6月（242件）を超え、2000年以降で最多。『運輸・通信業』（同27件→54件、100.0%増）は前年同月から倍増、2012年11月（50件）以来約11年6カ月ぶりの50件台となった。

業種を細かくみると、『小売業』では「飲食店」（前年同月71件→89件）で増加した。『運輸・通信業』では、ドライバー不足などに直面している「道路貨物運送」（同13件→45件）が3倍超、2000年以降で過去最多となった。『サービス業』では、ソフトウェア開発などの「広告・調査・情報サービス」（同45件→70件）が大幅に増加した。

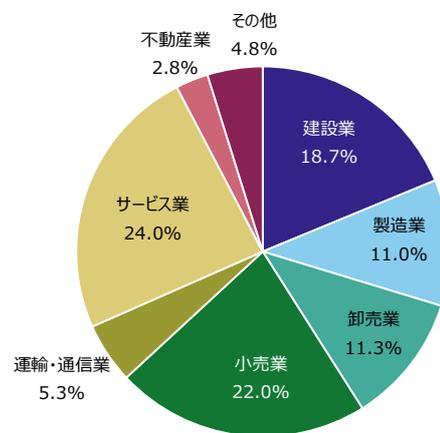
業種別	件数			構成比			
	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	前年同月比	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	136	190	+54	+39.7%	19.6%	18.7%	▲ 0.9
製造業	72	112	+40	+55.6%	10.4%	11.0%	+0.6
卸売業	91	115	+24	+26.4%	13.1%	11.3%	▲ 1.8
小売業	150	224	+74	+49.3%	21.6%	22.0%	+0.4
運輸・通信業	27	54	+27	+100.0%	3.9%	5.3%	+1.4
サービス業	159	244	+85	+53.5%	22.9%	24.0%	+1.1
不動産業	21	28	+7	+33.3%	3.0%	2.8%	▲ 0.2
その他	38	49	+11	+28.9%	5.5%	4.8%	▲ 0.7
合計	694	1,016	+322	+46.4%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	前年同月比		2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	136	190	+54	+39.7%	12,017	17,852	+5835	+48.6%
職別工事業	57	84	+27	+47.4%	3,874	5,448	+1574	+40.6%
総合工事業	40	61	+21	+52.5%	5,693	6,386	+693	+12.2%
設備工事業	39	45	+6	+15.4%	2,450	6,018	+3568	+145.6%
製造業	72	112	+40	+55.6%	74,114	13,610	▲ 60504	▲ 81.6%
食料品・飼料・飲料製造業	14	22	+8	+57.1%	4,374	3,183	▲ 1191	▲ 27.2%
繊維工業・繊維製品製造業	4	5	+1	+25.0%	550	452	▲ 98	▲ 17.8%
木材・木製品製造業	1	5	+4	+400.0%	17	236	+219	+1288.2%
家具・装備品製造業	4	4	±0	±0.0%	193	300	+107	+55.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	34	0	▲ 34	▲ 100.0%
出版・印刷・同関連産業	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	3,353	841	▲ 2512	▲ 74.9%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0	4	—	—	0	152	—	—
ゴム製品製造業	1	1	±0	±0.0%	100	220	+120	+120.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	3	+2	+200.0%	45	103	+58	+128.9%
窯業・土木製品製造業	0	3	—	—	0	809	—	—
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	8	13	+5	+62.5%	932	1,816	+884	+94.8%
一般機械器具製造業	13	13	±0	±0.0%	1,647	770	▲ 877	▲ 53.2%
電気機械器具製造業	3	5	+2	+66.7%	61,345	609	▲ 60736	▲ 99.0%
輸送用機械器具製造業	1	4	+3	+300.0%	150	694	+544	+362.7%
その他の製造業	10	22	+12	+120.0%	1,374	3,425	+2051	+149.3%
卸売業	91	115	+24	+26.4%	101,814	22,066	▲ 79748	▲ 78.3%
各種商品卸売業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	153	110	▲ 43	▲ 28.1%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	12	17	+5	+41.7%	2,354	4,055	+1701	+72.3%
飲食料品卸売業	19	28	+9	+47.4%	3,815	5,931	+2116	+55.5%
機械器具卸売業	19	15	▲ 4	▲ 21.1%	89,280	3,177	▲ 86103	▲ 96.4%
自動車・同付属品卸売業	0	4	—	—	0	140	—	—
木材・建築材料卸売業	7	7	±0	±0.0%	2,011	590	▲ 1421	▲ 70.7%
家具・建具・じゅう器卸売業	5	7	+2	+40.0%	306	328	+22	+7.2%
貴金属製品卸売業	0	2	—	—	0	1,118	—	—
その他の卸売業	26	33	+7	+26.9%	3,895	6,617	+2722	+69.9%
小売業	150	224	+74	+49.3%	17,374	26,857	+9483	+54.6%
各種商品小売業	7	13	+6	+85.7%	155	3,422	+3267	+2107.7%
繊維物・衣服・身のまわり品小売業	9	19	+10	+111.1%	420	6,382	+5962	+1419.5%
飲食料品小売業	22	37	+15	+68.2%	2,328	4,664	+2336	+100.3%
飲食店	71	89	+18	+25.4%	3,595	5,833	+2238	+62.3%
自動車・自転車小売業	13	18	+5	+38.5%	686	1,373	+687	+100.1%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	5	7	+2	+40.0%	5,322	2,051	▲ 3271	▲ 61.5%
その他の小売業	23	41	+18	+78.3%	4,868	3,132	▲ 1736	▲ 35.7%
運輸・通信業	27	54	+27	+100.0%	9,146	7,242	▲ 1904	▲ 20.8%
運輸業	24	51	+27	+112.5%	3,856	7,017	+3161	+82.0%
郵便業、電気通信業	3	3	±0	±0.0%	5,290	225	▲ 5065	▲ 95.7%
サービス業	159	244	+85	+53.5%	23,566	31,494	+7928	+33.6%
旅館、その他宿泊所	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	3,172	2,287	▲ 885	▲ 27.9%
娯楽業	9	14	+5	+55.6%	6,383	2,619	▲ 3764	▲ 59.0%
自動車整備業・駐車場業、修理業	6	10	+4	+66.7%	620	252	▲ 368	▲ 59.4%
広告・調査・情報サービス業	45	70	+25	+55.6%	2,170	4,986	+2816	+129.8%
専門サービス業	34	55	+21	+61.8%	1,659	4,848	+3189	+192.2%
医療業	8	16	+8	+100.0%	947	2,033	+1086	+114.7%
教育	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	50	67	+17	+34.0%
その他サービス業	46	72	+26	+56.5%	8,565	14,402	+5837	+68.1%
不動産業	21	28	+7	+33.3%	8,345	3,318	▲ 5027	▲ 60.2%
その他	38	49	+11	+28.9%	33,364	3,658	▲ 29706	▲ 89.0%
農業・林業・漁業	12	12	±0	±0.0%	1,445	2,600	+1155	+79.9%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	7	9	+2	+28.6%	29,144	774	▲ 28370	▲ 97.3%
その他	19	28	+9	+47.4%	2,775	284	▲ 2491	▲ 89.8%
全業種	694	1,016	+322	+46.4%	279,740	126,097	▲ 153643	▲ 54.9%

倒産主因別

『不況型倒産』は 843 件 25 カ月連続で前年同月を上回り、2000 年以降で最長

主因別にみると、「販売不振」が 823 件（前年同月 549 件、49.9%増）で最も多く、全体の 81.0%（対前年同月 1.9 ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「小売業」（前年同月 131 件→195 件）が最も多く、「サービス業」（同 131 件→193 件）が続いた。「売掛金回収難」（同 2 件→6 件、200.0%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は 843 件（同 563 件、49.7%増）だった。25 カ月連続で前年同月を上回り、増加期間は 2000 年以降で最長となった。

「経営者の病気、死亡」（前年同月 24 件→47 件、95.8%増）が前年同月から大幅に増加し、2000 年以降で最多。一方、「放漫経営」（同 14 件→13 件、7.1%減）は 5 カ月ぶりに前年同月を下回った。

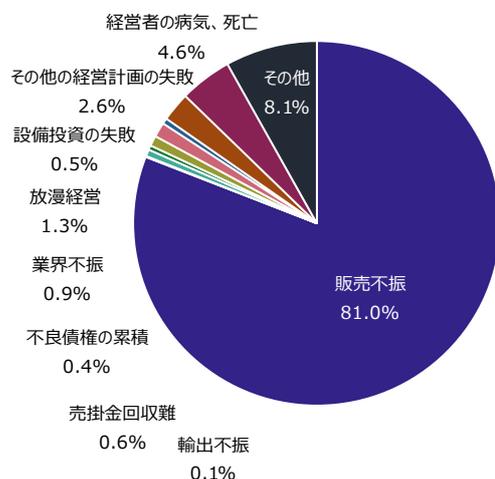
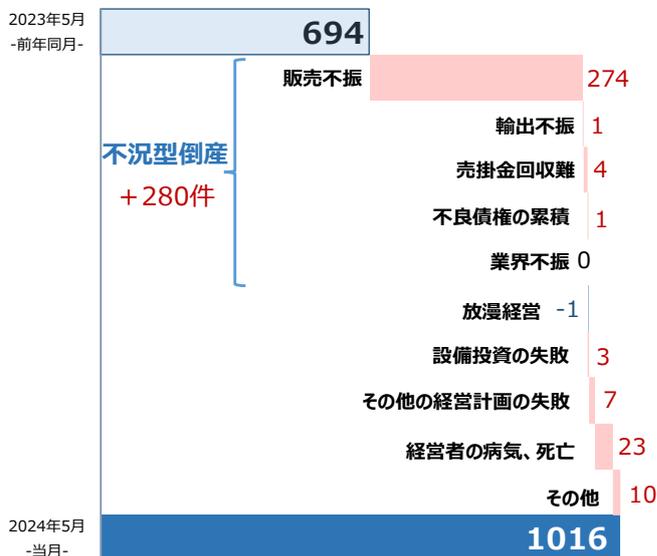
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数			構成比			
	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	前年同月比	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	549	823	+274	+49.9%	79.1%	81.0%	+1.9
輸出不振	0	1	+1	—	0.0%	0.1%	+0.1
売掛金回収難	2	6	+4	+200.0%	0.3%	0.6%	+0.3
不良債権の累積	3	4	+1	+33.3%	0.4%	0.4%	±0.0
業界不振	9	9	±0	±0.0%	1.3%	0.9%	▲ 0.4
不況型合計	563	843	+280	+49.7%	81.1%	83.0%	+1.9
放漫経営	14	13	▲ 1	▲ 7.1%	2.0%	1.3%	▲ 0.7
設備投資の失敗	2	5	+3	+150.0%	0.3%	0.5%	+0.2
その他の経営計画の失敗	19	26	+7	+36.8%	2.7%	2.6%	▲ 0.1
経営者の病気、死亡	24	47	+23	+95.8%	3.5%	4.6%	+1.1
その他	72	82	+10	+13.9%	10.4%	8.1%	▲ 2.3
合計	694	1,016	+322	+46.4%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は約11年ぶりの900件超え 「特別清算」は2000年以降最長の増加期間

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は995件（前年同月673件、47.8%増）となり、全体の97.9%（対前年同月0.9ポイント増）を占めた。『再生型』倒産は21件（同21件）発生し、5カ月連続で20件超えの水準となった。

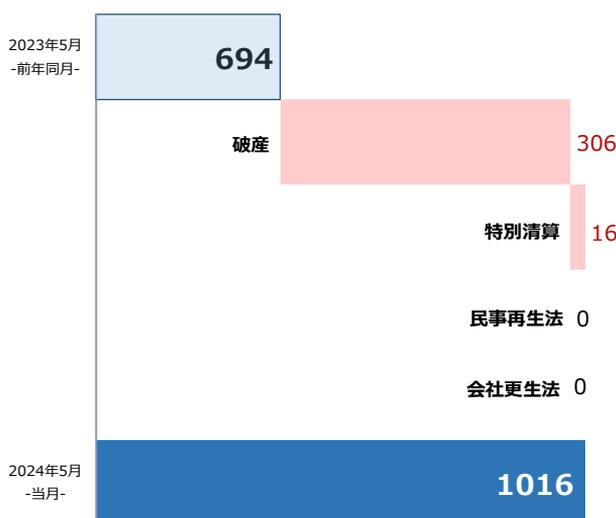
『清算型』では、「破産」が957件（前年同月651件、47.0%増）で2013年7月（905件）以来、約11年ぶりに900件を超え、26カ月連続で前年同月を上回った。「特別清算」は38件（同22件、72.7%増）発生し、6カ月連続で前年同月を上回ったほか、増加期間は2000年以降で最長となった。

『再生型』では、「民事再生法」が21件（前年同月21件）発生。このうち法人が7件、個人が14件となった。

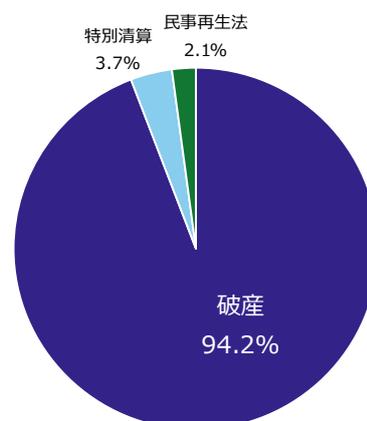
倒産態様別	件数			構成比		
	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	前年同月比	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
破産	651	957	+306	93.8%	94.2%	+0.4
特別清算	22	38	+16	3.2%	3.7%	+0.5
「清算型」合計	673	995	+322	97.0%	97.9%	+0.9
民事再生法	21	21	±0	3.0%	2.1%	▲0.9
会社更生法	0	0	±0	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	21	21	±0	3.0%	2.1%	▲0.9
合計	694	1,016	+322	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」は624件、2000年以降で最多を更新

負債額規模別にみると、「5000万円未満」が624件（前年同月405件、54.1%増）で最も多く、2012年2月（557件）を超え、2000年以降で最多となった。「5億円未満」が196件（同147件、33.3%増）で続いた。

資本金規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が722件（前年同月467件、54.6%増）となり、全体の71.1%を占めた。

負債額規模別	件数		
	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	前年同月比
	(件)	(件)	(件)
5000万円未満	405	624	+219 +54.1%
1億円未満	100	146	+46 +46.0%
5億円未満	147	196	+49 +33.3%
10億円未満	20	30	+10 +50.0%
50億円未満	18	19	+1 +5.6%
100億円未満	1	1	±0 ±0.0%
100億円以上	3	0	▲3 ▲100.0%
合計	694	1,016	+322 +46.4%

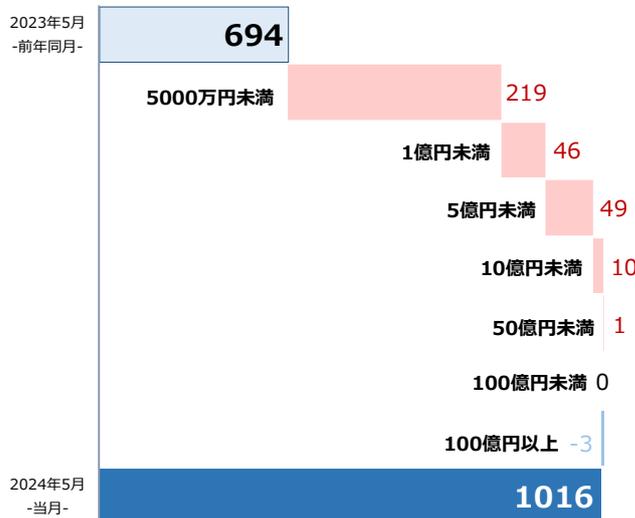
2023年5月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2024年5月 -当月-	対前年同月	
58.4%	61.4%	+3.0	
14.4%	14.4%	±0.0	
21.2%	19.3%	▲1.9	
2.9%	3.0%	+0.1	
2.6%	1.9%	▲0.7	
0.1%	0.1%	±0.0	
0.4%	0.0%	▲0.4	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数		
	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	前年同月比
	(件)	(件)	(件)
個人事業主	106	141	+35 +33.0%
1000万円未満	361	581	+220 +60.9%
個人+1000万円未満	467	722	+255 +54.6%
5000万円未満	193	265	+72 +37.3%
1億円未満	24	26	+2 +8.3%
1億円以上	10	3	▲7 —
合計	694	1,016	+322 +46.4%

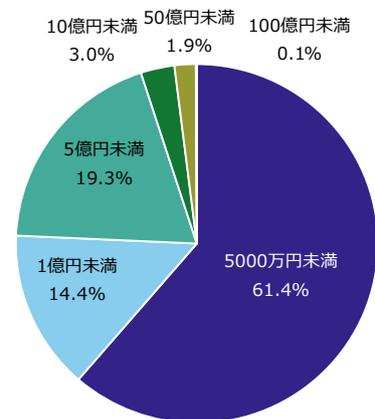
2023年5月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2024年5月 -当月-	対前年同月	
15.3%	13.9%	▲1.4	
52.0%	57.2%	+5.2	
67.3%	71.1%	+3.8	
27.8%	26.1%	▲1.7	
3.5%	2.6%	▲0.9	
1.4%	0.3%	▲1.1	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別構成比



業歴別

『新興企業』は315件、2000年以降で最多を更新

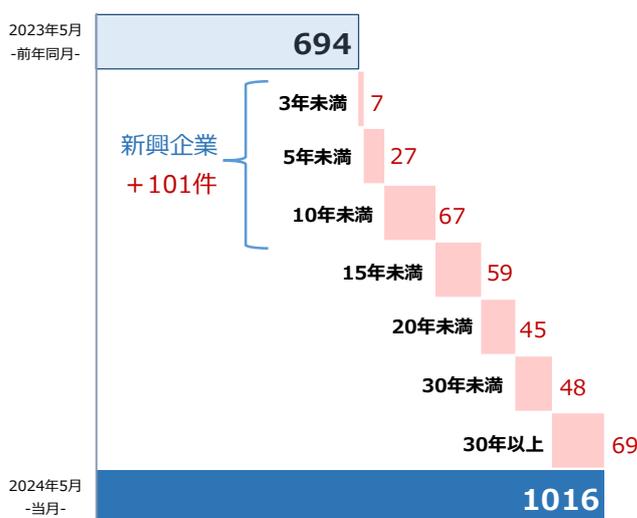
業歴別にみると、「30年以上」が304件（前年同月235件、29.4%増）で最も多く、全体の29.9%（対前年同月4.0ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は19件（同9件、111.1%増）発生し、2カ月連続で前年同月を上回った。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」〈前年同月31件→38件、22.6%増〉、「5年未満」〈同44件→71件、61.4%増〉、「10年未満」〈同139件→206件、48.2%増〉）は315件（前年同月214件、47.2%増）と2009年4月（299件）を上回り、2000年以降で最多。内訳を業種別にみると、「小売業」（同62件→91件、46.8%増）が最多、「サービス業」（同51件→89件、74.5%増）、「建設業」（同45件→51件、13.3%増）が続いた。

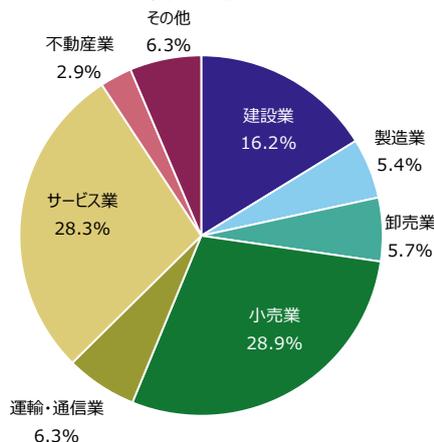
業歴別	件数				構成比		
	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	前年同月比		2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
3年未満	31	38	+7	+22.6%	4.5%	3.7%	▲0.8
5年未満	44	71	+27	+61.4%	6.3%	7.0%	+0.7
10年未満	139	206	+67	+48.2%	20.0%	20.3%	+0.3
新興企業合計	214	315	+101	+47.2%	30.8%	31.0%	+0.2
15年未満	81	140	+59	+72.8%	11.7%	13.8%	+2.1
20年未満	67	112	+45	+67.2%	9.7%	11.0%	+1.3
30年未満	97	145	+48	+49.5%	14.0%	14.3%	+0.3
30年以上	235	304	+69	+29.4%	33.9%	29.9%	▲4.0
合計	694	1,016	+322	+46.4%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業
業種別 構成比



地域別

全9地域で前年同月を上回る 『九州』は5月としては2000年以降最多

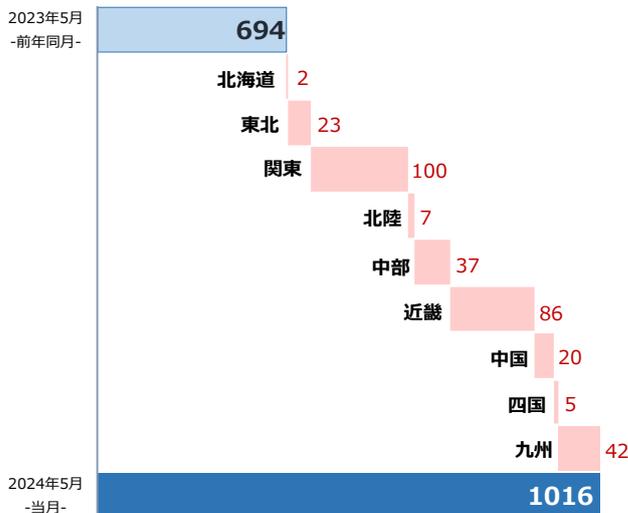
地域別にみると、全9地域で前年同月を上回った。『関東』（前年同月 267件→367件、37.5%増）がトップ。「東京」（同 126件→208件）で大幅に増加し、件数を押し上げた。『近畿』（同 157件→243件、54.8%増）は、「大阪」（同 80件→133件）や「京都」（同 17件→32件）の増加もあり、2カ月ぶりに200件を超えとなった。

このほか、『中部』（前年同月 88件→125件、42.0%増）は、3カ月連続で100件を超え、とくに「愛知」（同 44件→65件）が大幅に増加した。また、『九州』（同 57件→99件、73.7%増）は、5月としては2000年以降で最多となった。『中国』（同 33件→53件、60.6%増）では、「広島」（同 7件→20件）の増加が目立った。

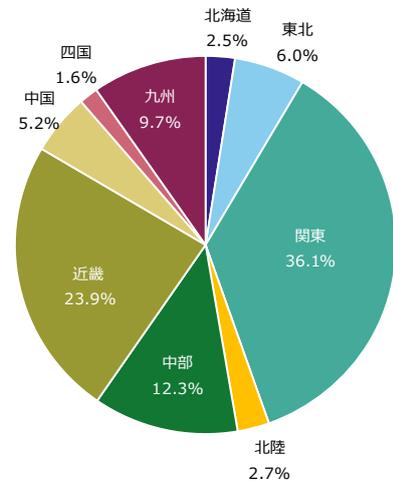
地域別	件数				構成比		
	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	前年同月比		2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
北海道	23	25	+2	+8.7%	3.3%	2.5%	▲ 0.8
東北	38	61	+23	+60.5%	5.5%	6.0%	+0.5
関東	267	367	+100	+37.5%	38.5%	36.1%	▲ 2.4
北陸	20	27	+7	+35.0%	2.9%	2.7%	▲ 0.2
中部	88	125	+37	+42.0%	12.7%	12.3%	▲ 0.4
近畿	157	243	+86	+54.8%	22.6%	23.9%	+1.3
中国	33	53	+20	+60.6%	4.8%	5.2%	+0.4
四国	11	16	+5	+45.5%	1.6%	1.6%	±0.0
九州	57	99	+42	+73.7%	8.2%	9.7%	+1.5
合計	694	1,016	+322	+46.4%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	前年同月比		2023年5月 -前年同月-	2024年5月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	23	25	+2	+8.7%	3,050	6,623	+3573	+117.1%
青森県	4	11	+7	+175.0%	870	1,400	+530	+60.9%
岩手県	8	8	±0	±0.0%	1,638	482	▲ 1156	▲ 70.6%
東 宮城県	16	22	+6	+37.5%	729	2,556	+1827	+250.6%
北 秋田県	1	2	+1	+100.0%	50	154	+104	+208.0%
山形県	2	8	+6	+300.0%	225	3,806	+3581	+1591.6%
福島県	7	10	+3	+42.9%	672	1,356	+684	+101.8%
茨城県	14	21	+7	+50.0%	6,353	2,862	▲ 3491	▲ 55.0%
栃木県	9	20	+11	+122.2%	2,432	2,075	▲ 357	▲ 14.7%
関 群馬県	9	9	±0	±0.0%	1,490	460	▲ 1030	▲ 69.1%
東 埼玉県	30	36	+6	+20.0%	2,683	2,866	+183	+6.8%
千葉県	23	27	+4	+17.4%	2,935	2,292	▲ 643	▲ 21.9%
東京都	126	208	+82	+65.1%	29,594	27,811	▲ 1783	▲ 6.0%
神奈川県	56	46	▲ 10	▲ 17.9%	122,531	4,263	▲ 118268	▲ 96.5%
新潟県	8	9	+1	+12.5%	1,813	369	▲ 1444	▲ 79.6%
北 富山県	3	6	+3	+100.0%	51	1,285	+1234	+2419.6%
陸 石川県	6	8	+2	+33.3%	1,127	553	▲ 574	▲ 50.9%
福井県	3	4	+1	+33.3%	204	277	+73	+35.8%
山梨県	0	1	—	—	0	50	—	—
長野県	5	13	+8	+160.0%	557	2,276	+1719	+308.6%
中 岐阜県	18	12	▲ 6	▲ 33.3%	3,820	1,573	▲ 2247	▲ 58.8%
部 静岡県	12	26	+14	+116.7%	2,348	2,441	+93	+4.0%
愛知県	44	65	+21	+47.7%	5,713	7,617	+1904	+33.3%
三重県	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	1,451	2,950	+1499	+103.3%
滋賀県	9	4	▲ 5	▲ 55.6%	389	133	▲ 256	▲ 65.8%
京都府	17	32	+15	+88.2%	804	1,822	+1018	+126.6%
近 大阪府	80	133	+53	+66.3%	9,013	16,733	+7720	+85.7%
畿 兵庫県	36	49	+13	+36.1%	63,516	3,734	▲ 59782	▲ 94.1%
奈良県	8	14	+6	+75.0%	775	640	▲ 135	▲ 17.4%
和歌山県	7	11	+4	+57.1%	191	263	+72	+37.7%
鳥取県	1	3	+2	+200.0%	500	57	▲ 443	▲ 88.6%
中 島根県	6	11	+5	+83.3%	876	429	▲ 447	▲ 51.0%
国 岡山県	13	11	▲ 2	▲ 15.4%	1,935	904	▲ 1031	▲ 53.3%
広島県	7	20	+13	+185.7%	744	2,925	+2181	+293.1%
山口県	6	8	+2	+33.3%	1,024	1,625	+601	+58.7%
徳島県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	1,017	368	▲ 649	▲ 63.8%
四 香川県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	114	109	▲ 5	▲ 4.4%
国 愛媛県	0	8	—	—	0	786	—	—
高知県	2	3	+1	+50.0%	146	303	+157	+107.5%
福岡県	27	58	+31	+114.8%	2,409	12,922	+10513	+436.4%
佐賀県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	476	44	▲ 432	▲ 90.8%
長崎県	2	7	+5	+250.0%	156	466	+310	+198.7%
九 熊本県	9	10	+1	+11.1%	2,019	1,569	▲ 450	▲ 22.3%
州 大分県	1	9	+8	+800.0%	17	1,049	+1032	+6070.6%
宮崎県	2	5	+3	+150.0%	180	302	+122	+67.8%
鹿児島県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	284	483	+199	+70.1%
沖縄県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	819	34	▲ 785	▲ 95.8%
全国	694	1,016	+322	+46.4%	279,740	126,097	▲ 153643	▲ 54.9%

注目の倒産動向-1

「農業関連業」の倒産動向

農業関連業の倒産増 2023年度は過去最多

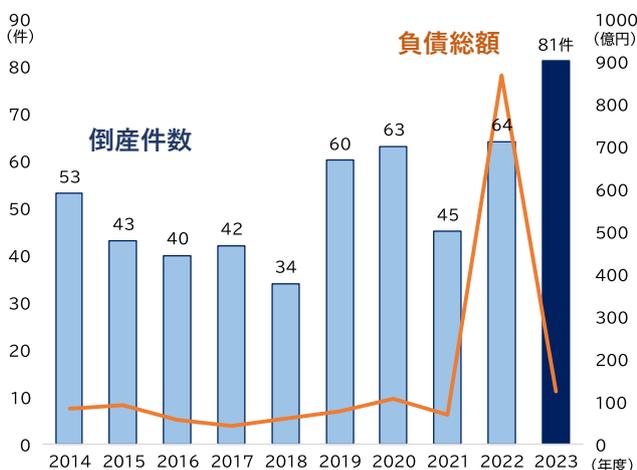
肥料価格や原材料高を背景に急増

農業関連業者の倒産が急増している。2023年度は、2000年度以降で最多となる81件を記録し、それまで最多だった2022年度（64件）から26.6%の大幅増となった。

「野菜作農業（きのこ栽培含む）」（24件、前年度比118.2%増）、「施設野菜作農業（きのこ栽培含む）」（13件、同160.0%増）の急増が全体を押し上げた。とくにきのこの生産業者の倒産が目立ち、負債額でも上位を占めた。背景には、肥料やおがくずなど野菜・きのこの生産に関わる原材料価格の高騰や、生産施設維持に関わる燃料費の高止まりが続いたことで、収益が圧迫されたことが挙げられる。農業関連業の倒産は、2024年度に入り4月の件数は1件に留まったものの、5月は10件と単月としては過去4番目の高水準となった。また、負債総額は124億5500万円で、神明畜産やイセ食品グループの大型倒産が発生した2022年度（867億1400万円）と比べると減少したものの、過去7番目の水準。

元来、農業は事業初期段階での設備投資に伴う借入金負担が重く、新規就農への支援措置が終わってから収益化が進むまでの資金繰りがタイトになりやすい。業歴別では、「5～10年未満」が最多の22件（構成比27.2%）。コロナ禍前に創業したものの、事業計画に狂いが生じた業者も多く見られた。現状では、コロナ禍での農林漁業セーフティネット資金やゼロゼロ融資の返済が、重荷となっている業者も多い。

「農業関連業」倒産 推移



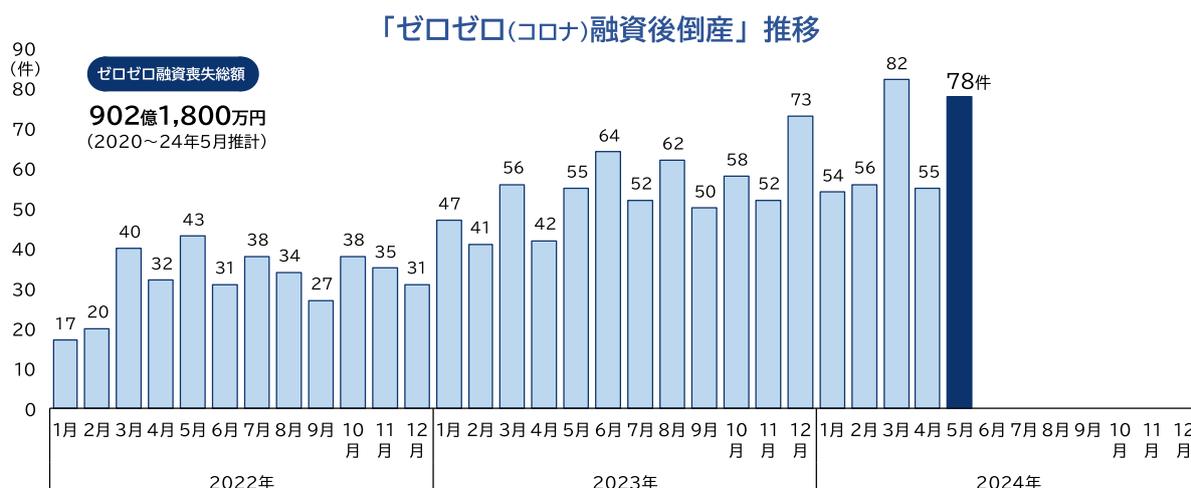
「農業関連業」倒産 上位5業種 内訳

業種	2022年度	2023年度	増加率
野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む)	11	24	118.2%
施設野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む)	5	13	160.0%
養豚業	3	7	133.3%
米作農業	3	5	66.7%
養鶏業	13	5	▲61.5%

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

2024年5月は78件発生 2024年3月に次ぐ2番目の高水準

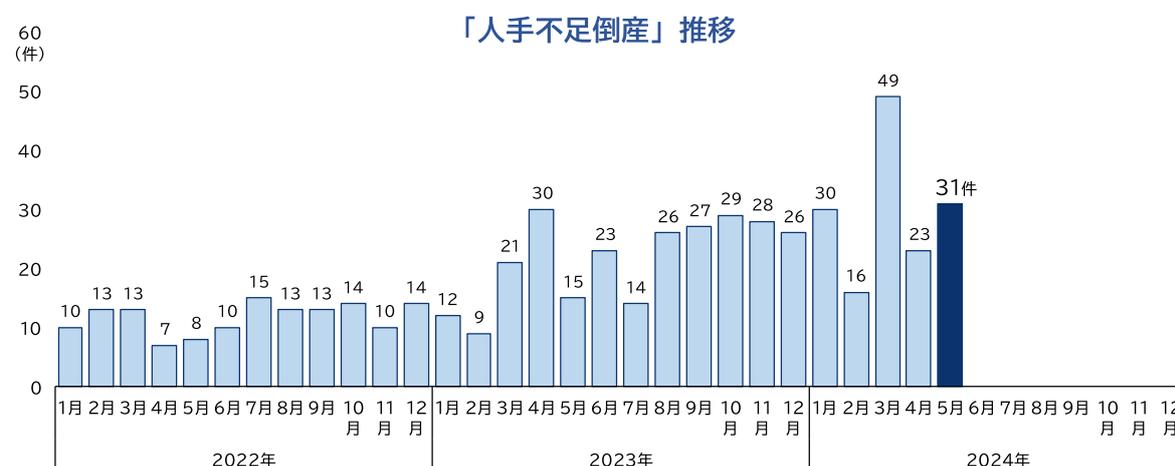
「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、2024年5月に78件（前年同月55件、41.8%増）発生し、過去最多だった2024年3月（82件）に次ぐ2番目の高水準となった。「不良債権（焦げ付き）」に相当するコロナ融資喪失総額は推計で約902億1800万円にのぼり、国民一人あたり750円超の負担が発生している計算になる。



人手不足倒産

2024年5月は31件発生 過去最多ペース

「人手不足倒産」は、2024年5月に31件（前年同月15件、106.7%増）発生し、前年同月から倍増した。2024年1-5月累計は149件と、前年同期（87件）を大幅に上回り、過去最多ペースで推移している。従業員や経営幹部などの退職・離職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の倒産は10件発生し、前年同月（3件）の3倍超となった。



注目の倒産動向-2

「洋菓子店」の倒産動向

「街の洋菓子店」で倒産増 過去最多ペース

「甘くない」原材料の価格高騰 輸入チョコは5年で2倍

街の洋菓子店で倒産が急増している。「街のケーキ屋さん」を中心とした洋菓子店の倒産は5月までに計18件発生した。2000年以降で最も多かった19年・49件を上回るペースで増加している。洋菓子店の倒産は閑散期となる夏以降に増加しやすく、24年通年の倒産件数は過去最多を更新する可能性もある。

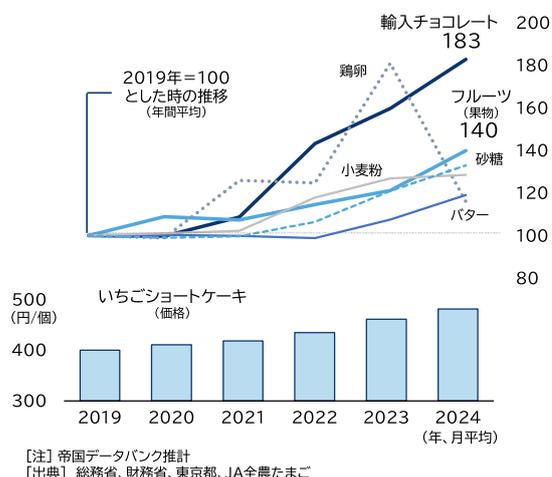
洋菓子店の倒産が急増した2019年は、コンビニなどの安価で手軽なスイーツとの競争激化に耐えられず、市場からの退出を余儀なくされたケースが多かった。しかし、23年以降は砂糖や生クリームなど、洋菓子づくりにおける原材料のほぼすべてで発生した値上げラッシュに耐え切れず、事業継続をあきらめたケースが目立つ。なかでも飾りつけなどに欠かせないチョコレートは、カカオ豆の不作に加えて円安の影響も加わり、欧州産など輸入品の平均価格は5年前に比べ価格が約2倍に上昇した。昨年の猛暑で収量減が目立ったフルーツも、全体の平均価格で5年前比1.4倍に値上がりした。価格が落ち着きつつあるのは、鳥インフルエンザによるダメージから回復した鶏卵などわずかにとどまる。原材料価格の上昇のみならず、電気代のほか、アルバイトなどの人手不足や人件費増も重なった。こうしたコストアップが続く一方、客離れへの懸念から十分に価格転嫁できたケースは少なく、やむなく店を畳む決断をしたケースも多かったとみられる。

足元では輸入レーズンや小麦粉など一層のコスト増が見込まれる食材もあり、原材料の値上げラッシュは当面続く見込みである。使用する原材料の見直しや価格改定・値上げなど、変化する経営環境に対する街の洋菓子店の対応力が問われている。

「洋菓子店」倒産件数 推移



ケーキの主要材料は価格が軒並み高騰している

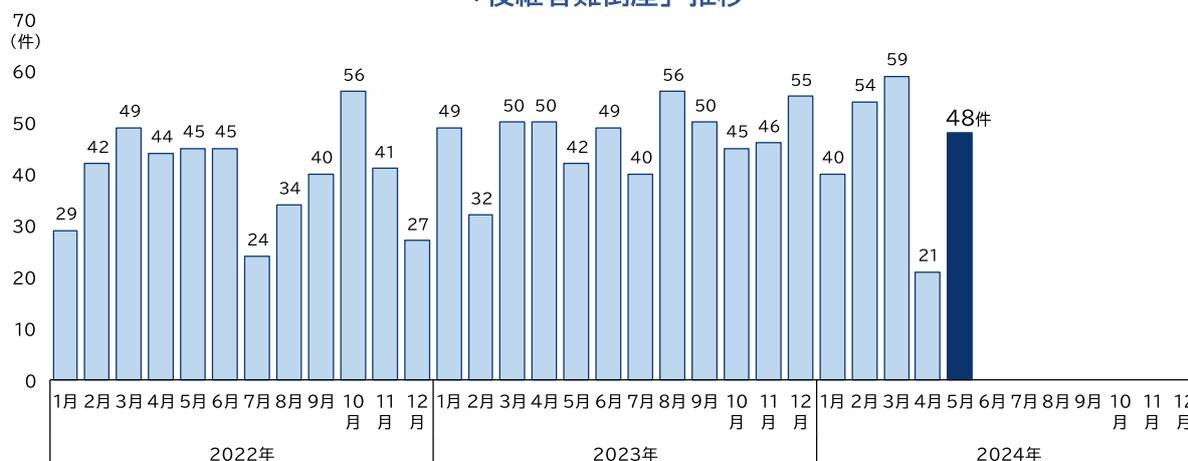


後継者難倒産

2024年5月は48件発生 2カ月ぶりに増加

「後継者難倒産」は、2024年5月に48件（前年同月42件、14.3%増）発生し、2カ月ぶりに前年同月を上回った。業種別にみると、『建設業』（13件）が最も多く、『小売業』（10件）、『製造業』（8件）が続いた。このうち、経営者の病気・死亡が直接の要因となった倒産は26件発生し、5月全体の54.2%を占めた。

「後継者難倒産」推移

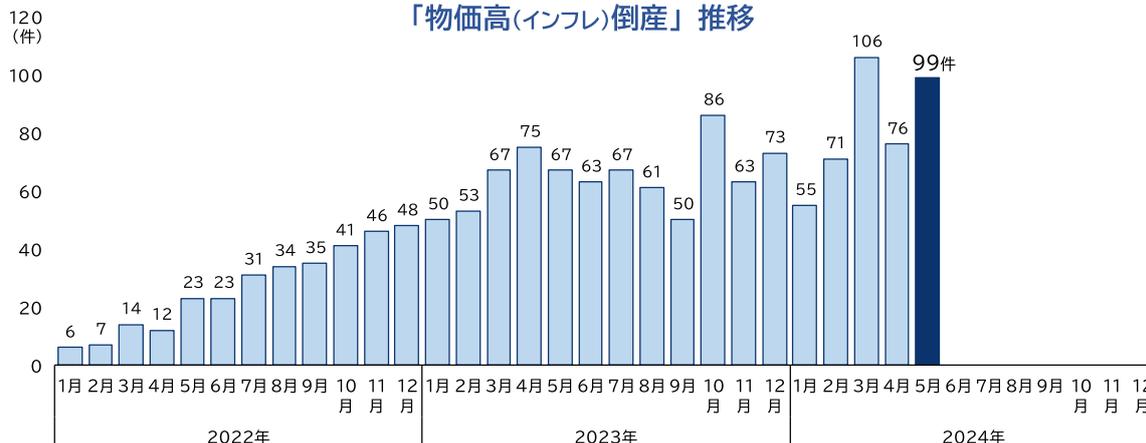


物価高（インフレ）倒産

2024年5月は99件発生、過去最多に次ぐ水準 「値上げ難型」は13件

「物価高（インフレ）倒産」は、2024年5月に99件（前年同月67件、47.8%増）発生し、過去最多だった2024年3月（106件）に次ぐ高水準となった。業種別にみると、『建設業』（32件）が最も多く、『小売業』（19件）、『運輸・通信業』（16件）が続いた。また、十分な価格転嫁ができず経営破綻に至った「値上げ難型」の倒産は24年5月に13件発生した。

「物価高(インフレ)倒産」推移



今後の見通し

円安倒産、年後半に大幅増加のおそれ

円安の影響がじわり広がっている。円安に伴う輸入コストの上昇などによる直接、間接の影響を受けた『円安倒産』は2023年度に63件判明し、前年度（52件）を21.2%上回った。5月も今年最多の8件判明し、2022年6月から24カ月連続の発生となっている。

4月末にかけて乱高下を続けた円相場は、5月に入り1ドル=155円前後で推移している。帝国データバンクが5月17日に発表した「円安に関する企業の影響アンケート」によれば、昨今の円安進行で企業のおよそ3社に2社（63.9%）が、利益面でマイナスの影響を受けていることが分かった。また同調査によれば、過半数の企業（50.1%）が「1ドル=110~120円台」を自社にとって適正な為替レートと考えており、1ドル=150円を超える現状とは大きな乖離があり、多くの企業にとって現在の為替相場は大幅な円安水準にある。一般に、景気の動きに数カ月遅れて動く傾向がある倒産件数の特徴を考えると、価格転嫁が十分に進まない中小企業を中心に、年後半にかけて円安倒産が大幅に増加するおそれがある。

「債権の取立不能・遅延」関連の適時開示に注目

中小企業向けの補助金・助成金の申請支援を手がける「北浜グローバル経営」（大阪、負債28億1000万円）は、5月24日に破産開始決定を受けた。コロナ禍以降は事業再構築補助金の計画策定支援を中心に業容を拡大させていたが、補助金審査の厳格化による案件の進行遅れもあり、資金繰りが急速に悪化し行き詰まった。同社の顧客にとどまらず、再構築補助金の承認遅れの影響を受け、経営難に追い込まれる中小企業が今後出てくるのか注目したい。

多くの地銀が直近決算において融資先の倒産に備える貸倒引当金を積み増したが、リーマン・ショック時に比べると低位にとどまる。なかでも一際目立ったのが、じもとホールディング傘下のきらやか銀行（山形）の動き。与信関係費用の大幅増加で、過去最大の赤字見通しを発表した4月26日以降、「債権の取立不能・遅延のおそれ」を次々と発表。5月2日には地場スーパーの「郷野目ストア」（負債24億円）が破産開始決定を受けた。きらやか銀行を中心に、金融機関による「債権の取立不能・遅延」関連の適時開示情報から目が離せない。

アフターコロナで二極化進む、企業倒産は年後半にかけて増加基調を強める可能性

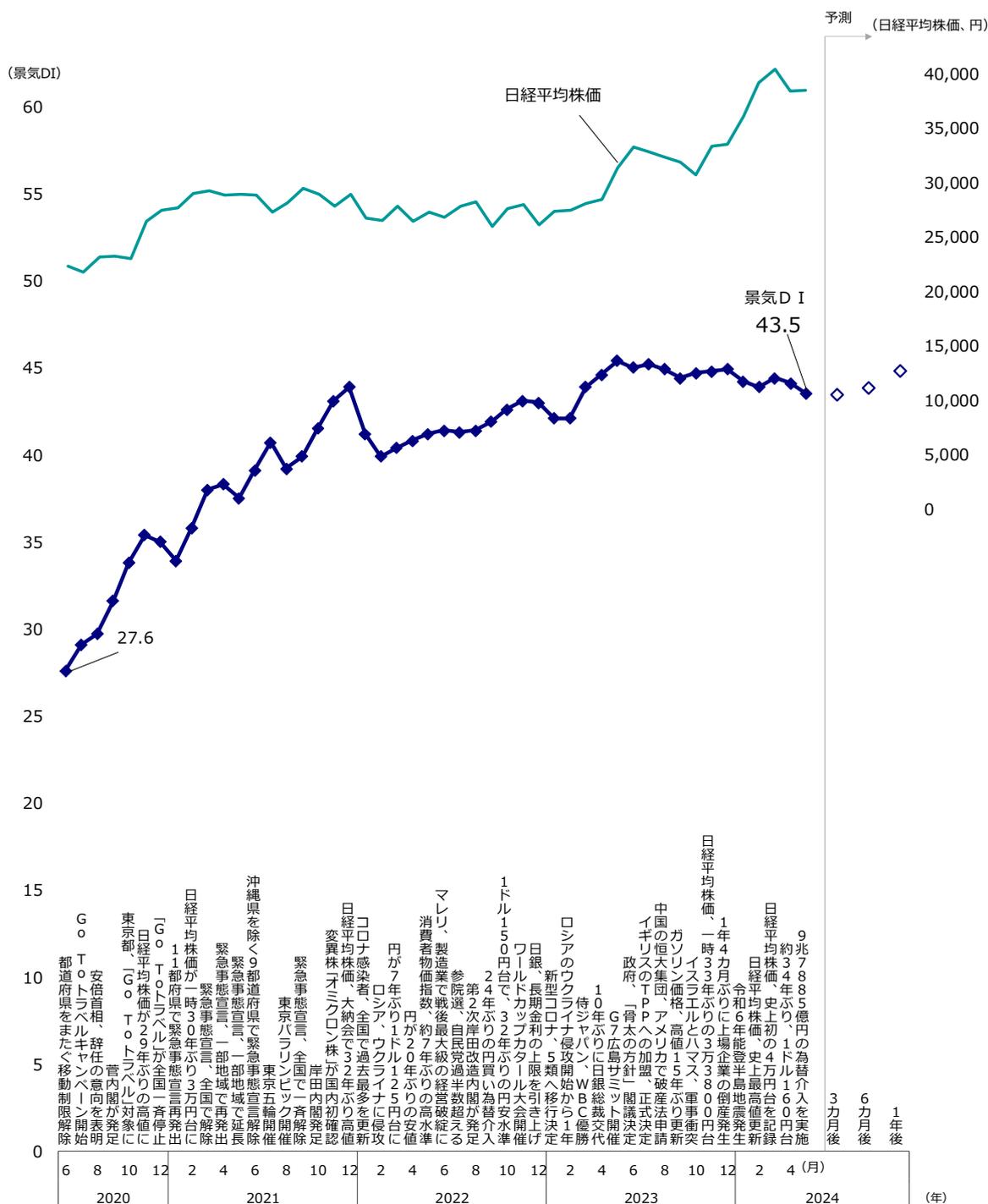
6月末をもって、新型コロナ関連の資金繰り支援策が終了する。7月以降、政府は一連の施策をコロナ禍前の支援水準に戻すとともに、事業者の経営改善・再生支援へと本格的に軸足を移す。信用保証協会、中小企業活性化協議会、政府系および民間の金融機関などによる支援が強化されるなかで、支援の手からこぼれ落ちる企業が一定数出てくるだろう。また、これらの組織が企業の経営改善や再生支援を検討・実行するなかで、法的整理を加味した再建スキームがこれまで以上に活用される可能性も十分ある。

2024年1-5月の倒産件数は4080件となり、前年同期（3224件）を26.6%上回った。とくに5月は1016件に急増し、2012年5月（1013件）以来12年ぶりに1000件の大台を突破するなど、リーマン・ショック時に匹敵する水準までシフトしつつある。企業向け貸出金利の上昇が現実味を帯びるなか、金利上昇の影響も無視できない。帝国データバンクの調査によれば、企業の4割近くが「マイナスの影響の方が大きい」としており、なかでも「不動産業」で利上げへの警戒感が強い。アフターコロナで業績回復が進む企業と、経営悪化から抜け出せない企業の“二極化”が進むなかで、企業倒産は年後半にかけて増加基調をさらに強める可能性がある。

景気動向指数（景気DI）

2024年5月の景気DIは43.5

2カ月連続で悪化



出所：6月5日発表、TDB景気動向調査（全国）— 2024年5月調査—

※日経平均株価は月末終値

(DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <https://www.tdb-di.com>

主な当月倒産企業（2024年5月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
967273641	(株)コペル	児童教育・療育施設運営	6,900	50,000	民事再生法	福岡県
985345945	(株)平河 (旧：(株)鈴乃屋)	呉服専門店	3,378	50,000	破産	東京都
984716010	(株)サンライズジャパン	日焼けサロン	3,334	47,500	民事再生法	東京都
863008033	北浜グローバル経営(株)	経営コンサルタント	2,810	10,000	破産	大阪府
800216729	ニチハツ工業(株)	道路標識設置工事	2,788	50,000	民事再生法	福岡県
470030955	(株)A-O-N-E	生鮮魚介卸	2,750	10,500	破産	三重県
030019077	(株)藤丸	元・百貨店	2,540	50,000	特別清算	北海道
160108994	(株)郷野目ストア	スーパーマーケット	2,400	50,000	破産	山形県
071004780	(株)レッド・プラネット・ ホテルズ・ジャパン	元・ホテル	2,202	10,000	破産	東京都
980668219	大栄鋼管(株)	配管機材卸	2,170	10,000	破産	東京都
400818190	(株)スパイス	雑貨卸	1,842	25,000	破産	愛知県
582815582	ウィル・エンジニアリング・ テクノロジー(株)	産業廃棄物処理	1,594	10,000	破産	大阪府
673020018	(株)タカラ商事	日用雑貨卸	1,473	5,000	破産	長野県
570020942	(株)日本テレメックス	携帯電話販売	1,464	100,000	破産	大阪府
600492092	(株)イトー	飲食店	1,352	25,000	破産	広島県
980825624	(株)エイトワン	化粧品開発・製造	1,200	10,000	特別清算	東京都
030070866	十勝管理(株) (旧：(株)大平畜産工業)	元・肉用牛生産	1,200	5,000	特別清算	北海道
401429543	(有)オービー商会	日用雑貨品小売	1,119	3,000	破産	愛知県
581448578	アガタジャポン(株)	宝飾品卸	1,020	10,000	破産	東京都
120019531	(株)サイキ	紳士服など繊維製品卸	980	50,000	破産	青森県
581981248	(株)浪漫亭	餃子・焼売製造	980	20,000	破産	茨城県
233058557	ガルマ(株)	宝飾品など卸	979	9,000	破産	東京都
570175893	(株)アースアカデミー	室内ゴルフスクール	946	50,000	破産	東京都
030100787	ふじまるビル(株)	不動産賃貸・管理	866	50,000	特別清算	北海道
756003393	都市総合開発(株)	建築工事	863	46,000	破産	大阪府

主な倒産事例

補助金審査の厳格化で案件の遅れが続出

北浜グローバル経営

施設の開設や新規教室開校の遅れで資金繰り悪化

コペル

北浜グローバル経営(株)は、5月24日に大阪地裁へ自己破産を申請し、同日破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2012年（平成24年）10月に設立。中小企業向けの補助金・助成金の申請支援を主力に、経営支援サービスを手がけていた。ものづくり補助金やキャリアアップ助成金といった中小企業支援施策を活用するための計画策定を行い、人材育成支援、研修の企画・運営なども手がけていた。業務提携する金融機関や保険会社などからの紹介により、クライアントと契約するケースが多

く、関西圏を中心に全国規模で事業を展開。さらに、コロナ禍以降は事業再構築補助金の計画策定支援事業が伸び、2023年3月期には年収入高約35億8500万円に拡大していた。

しかし、多くの補助金申請があるなか、スタッフを増員するなどに対応してきたものの、当局による補助金審査の厳格化により案件の進行遅れが続出。人件費と家賃負担が先行することとなり、資金繰りが急速に悪化していた。こうしたなか、金融機関からの借入金導入などにより資金を補う一方、経費削減策などによる立て直しを図っていたものの、状況は好転せず、今回の措置となった。

負債は約28億1000万円。



北浜グローバル経営 本社

(株)コペルは、5月30日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請し、同日保全・監督命令を受けた。

当社は、1994年（平成6年）創業、2009年（平成21年）1月に法人改組。「コペル」「コペルプラス」の名称で児童教育・療育を手がけ、直営及びFCで教室を展開し、0歳から小学6年生までを対象とした教育施設「コペル」、発達障がい児向けの「コペルプラス」の運営を行っていた。教材数は3000アイテム以上に及び、業界トップクラスの教材数を誇り、近時はテレビなどメディア媒体での露出が増加。全国的な知名度が高まったことで生徒数が増え、2023年12月期には年収入高約192億4200万円を計上していた。

しかし、近年は本業の成長に加え、グループとしての体制も大きく拡大していたなか、施設の開設などによる有利子負債が膨らみ、利払い負担などが重くなっていた。また、新規教室開校の遅れなどもあって資金繰りがさらに悪化し、今回の措置となった。

負債は約69億円。

2024年 主な倒産

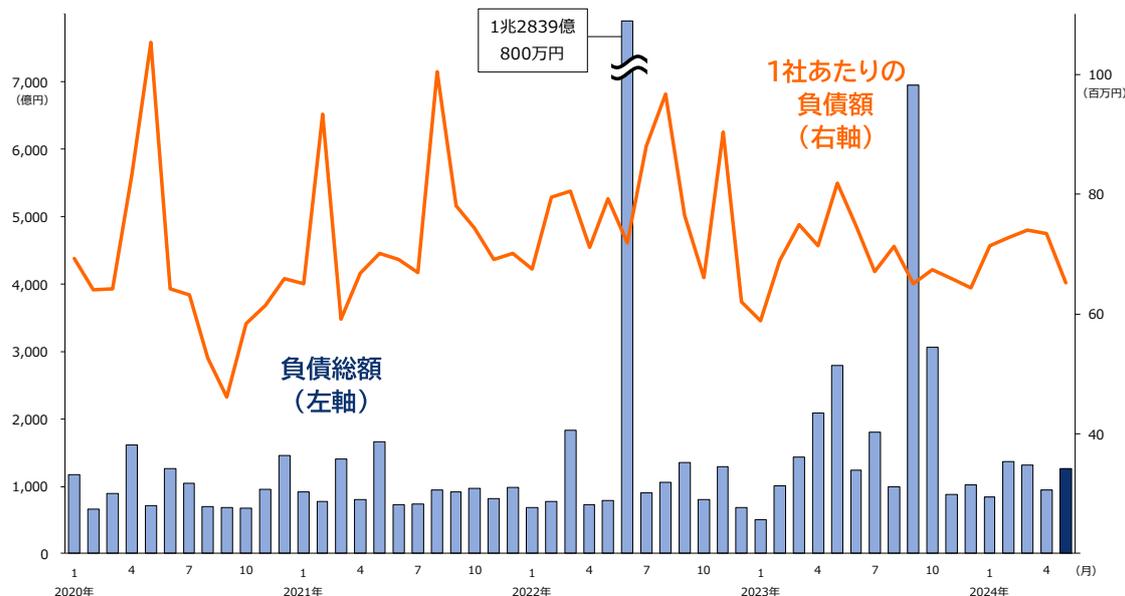
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
823035690	シニアコネクテッドテクノロジーズ(株)	その他の事業サービス	27,900	破産	神奈川県	2月
600409069	(株)テックコーポレーション	衛生管理システム製品企画	19,194	破産	広島県	3月
251018148	WeWork Japan 合同会社	シェアオフィス事業	15,721	民事再生法	東京都	2月
182011641	(株)VIP	放送設備局の管理運営	7,200	特別清算	東京都	2月
967273641	(株)コペル	児童教育・療育施設運営	6,900	民事再生法	福岡県	5月
580208595	茨木高槻交通(株)	タクシー業	6,261	民事再生法	大阪府	3月
250490569	(株)日本ヒューマンサポート	老人福祉事業	6,200	民事再生法	埼玉県	3月
982864201	(株)スピンドル	販促グッズ企画	5,264	破産	東京都	3月
300081437	奥白馬高原開発(株)	元・リゾート施設運営	4,825	特別清算	東京都	1月
895011656	(株)ジャパンマルチメディア放送	投資業 (マルチメディア放送など)	4,753	特別清算	東京都	1月
731001961	(株)スマートテック	太陽光発電システム販売	4,500	民事再生法	茨城県	2月
460004460	(有)川越建材興業	土木工事・産業廃棄物運搬	3,600	破産	三重県	4月
500116940	(株)野村佃煮	佃煮製造	3,404	民事再生法	京都府	2月
985345945	(株)平河 (旧：(株)鈴乃屋)	呉服専門店	3,378	破産	東京都	5月
984716010	(株)サンライズジャパン	日焼けサロン	3,334	民事再生法	東京都	5月
400060761	(株)信州伊那国際ゴルフクラブ	ゴルフ場	3,300	民事再生法	長野県	1月
550018535	(株)アール・イー (旧：大宝柵木(株))	元・建築工事	2,930	特別清算	滋賀県	3月
130096613	(株)長栄館	温泉旅館	2,874	破産	岩手県	2月
863008033	北浜グローバル経営(株)	経営コンサルタント	2,810	破産	大阪府	5月
800216729	ニチハツ工業(株)	道路標識設置工事	2,788	民事再生法	福岡県	5月
470030955	(株)A-O-N-E	生鮮魚介卸	2,750	破産	三重県	5月
400193196	毎日タクシーグループ(株)	タクシー業	2,683	破産	愛知県	1月
988156594	日本ファンド(株)	貸金業	2,616	破産	東京都	4月
030019077	(株)藤丸	元・百貨店	2,540	特別清算	北海道	5月
160108994	(株)郷野目ストア	スーパーマーケット	2,400	破産	山形県	5月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約6500万円となった。5カ月ぶりに7000万円を下回り、小規模倒産が目立っている。



倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、779件（前年同月592件、31.6%増）と、20カ月連続で前年同月を上回った。2014年10月（784件）以来9年7カ月ぶりの高水準となった。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2020年1月以降の倒産の趨勢を分析した



倒産件数・負債総額の推移（1970年〈昭和45年〉～2024年〈令和6年〉）

月	1970年（昭和45年）		1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年（昭和51年）		1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年（昭和57年）		1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
	件数	負債総額 （百万円）										
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年（昭和63年）		1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,199	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

月	1994年（平成6年）		1995年（平成7年）		1996年（平成8年）		1997年（平成9年）		1998年（平成10年）		1999年（平成11年）	
	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,241	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

注：1970～1999年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903

月	2024年 (令和6年)		2025年 (令和7年)		2026年 (令和8年)		2027年 (令和9年)		2028年 (令和10年)		2029年 (令和11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	700	84,229										
2	734	136,166										
3	870	132,005										
4	760	94,600										
5	1,016	126,097										
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
合計	4,080	573,097										

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



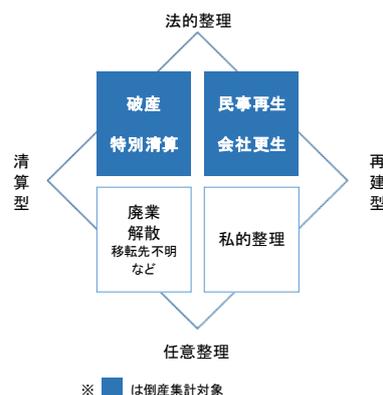
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、飯島、館岡、大友、袴田

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。